

当初予算案

一般会計 300億 500万円 (前年度比8.2%増額)

特別会計 163億4,000万円 (前年度比2.0%増額)

企業会計 26億6,300万円 (前年度比3.7%増額)

合計 490億 800万円 (前年度比5.8%増額)

令和5年度
当初予算

令和5年度予算編成にあたっては、感染症の拡大防止を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現やデジタルトランスフォーメーションへの対応といったポストコロナに向けた社会の変化を的確に捉えながら、前例踏襲による予算計上といった考えを一掃し、見直しを図りました。無駄を徹底して排除しつつ、市民サービスの低下につながらないよう、各事業の必要性、緊急性、費用対効果を検証した上で、限りある財源を効果的、効率的に配分することにより事業採択を行いました。

令和5年度重要施策 7つの政策分野

市では、2040年度を基本構想期間とした「牛久市第4次総合計画基本構想」に基づき、「笑顔あふれるにぎわいとやすらぎのあるまち」を将来像と定めています。市の総合的な行政を進めていくにあたって、次の7つの政策分野を定め、それぞれの分野の目標実現に向けた政策を展開しています。

健康・医療・福祉 1

すべての人が生き生きとした人生を送るまち

●子ども家庭総合支援拠点
を運営する

新規 134万5千円

(担当/保健福祉部)

令和5年度より、新たに子ども家庭総合支援拠点の運営を開始します。子どもとその家庭および妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般から在宅支援を中心とした専門的相談対応や必要な調査・訪問等による継続的ソーシャルワーク業務までを担います。

また、母子保健の相談機関である子育て世代包括支援センター「すまいる」との、より一層の連携強化を推進し、子育て環境の充実を図ります。

●介護予防と保健事業を
一体的に実施する

拡充 158万5千円

(担当/保健福祉部)

医療・介護・保健分野で連携し、糖尿病予防については75歳以上も含めるよう対象を拡大、フレイル予防については対象学区を拡大し実施します。

高齢者の健康づくりに寄与し、医療・介護の抑制や、健康的な地域づくりを目指します。



地域の活動の様子

●予防接種を実施する

継続 2億2039万8千円

(担当/保健福祉部)

予防接種法に基づいて各種予防接種を実施します。予防接種を実施することで、感染症の罹患と重症化を予防します。

●妊産婦と乳幼児に医療
機関検診を実施する

継続 5288万9千円

●乳幼児集団健診を
実施する

継続 636万7千円

(担当/保健福祉部)

妊産婦や乳幼児への健診等を実施しています。

令和4年度から取り入れている、新生児聴覚検査への助成、3歳児集団健診での屈折・眼位検査を継続して行い、子どもの成長発達をサポートします。



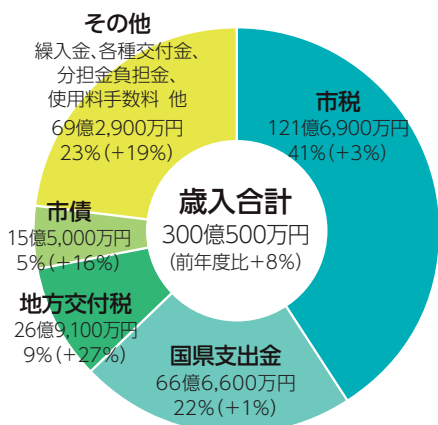
市の独自施策として令和3年度から実施している子ども(未就学児、中学校3年生、高校3年生)のインフルエンザ予防接種の助成等を継続して行い、健康支援を行います。また、令和5年度からは新たに9価HPVワクチンが定期接種となります。



《一般会計の状況》 ※円グラフ中()内は前年度比

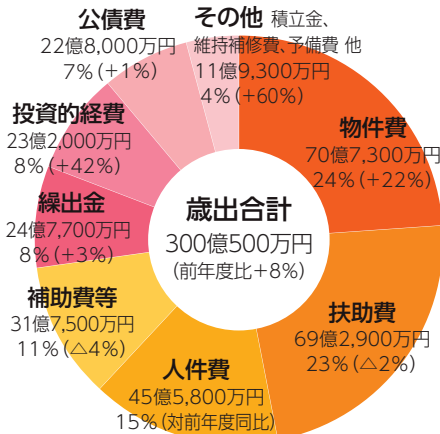
《歳入予算の状況》

- 市税…感染症の影響や人口が減少する中において落ち込むことなく微増で対前年比3%増額。
- 国県支出金…おくの義務教育学校建設事業の実施に伴い対前年度比1%増額。
- 繰入金…財政調整基金からの取崩しや、公共施設等総合管理基金の取り崩しを行ったことから増額。また、ふるさと寄附の増額に伴うふるさと基金繰入金の増額。



《歳出予算の状況》

- 物件費…電力・ガスの価格高騰による電気料等の光熱水費や新型コロナウイルス感染症予防接種の増額等により対前年度比22%の増額。
- 扶助費…民間保育園運営費負担金の減額等により対前年度比2%の減額。
- 投資的経費…おくの義務教育学校一体型校舎建設、運動公園体育館屋根改修工事の増額等により、対前年度比42%の増額。



未来を拓き、地域を担う人が育つまち

教育・文化 2



公立幼稚園での公開保育

幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、公立幼稚園を研修の場とする幼児教育センター事業を展開しています。令和5年度からは専属の幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育から小学校への接続を円滑に進めるための訪問支援や助言を強化することにより、子どもたちが安心して過ごせる保育園・幼稚園・認定こども園・小学校を目指します。

●茨城大学と連携した幼児教育センター事業を推進する
一部新規 423万8千円
(担当/教育委員会)

●物価高騰に対する給食費の負担軽減
新規 4億5191万円
(担当/保健福祉部・教育委員会)

保育園や幼稚園、小中学校給食の物価高騰による食材費の値上がりに対し、保護者の負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるようにするための支援を行います。

●おくの義務教育学校一体型校舎を建設する
拡充 12億2080万9千円
(担当/教育委員会)

令和2年度4月に開校となったおくの義務教育学校について、現在の北校舎(旧奥野小学校)および南校舎(旧牛久第一中学校)の建物等を、一体型施設として整備します。

令和3～4年度にかけて基本実施設計等を行っており、令和5～6年度にかけて整備工事を実施していきます。

●部活動指導員を派遣する
拡充 227万7千円
(担当/教育委員会)

●運動部活動の地域移行を推進する
拡充 429万8千円
(担当/教育委員会)

中学校の部活動に、地域の人材を活用した指導員を派遣し、部活動顧問(教職員)に代わり指導します。令和4年度に続き、令和5年度もさらに派遣する学校や部活動を拡大していきます。また、令和5年度から運動部活動の地域移行として、野球、サッカー、バレーボールの3種目をスタートさせ、生徒により良いスポーツ環境を構築します。

魅力ある「しごと」とにぎわいが生まれるまち

●わくわく茨城生活実現事業を実施する
拡充 1450万2千円
(担当/経営企画部)

県の補助金を活用した移住支援補助金について、令和3年度からは就労条件でテレワークが該当になるなど、対象者の要件が拡充されています。令和5年度は、該当世帯に18歳未満の者がいる場合、補助金を大幅に上乗せします。

3 ついで

●スポーツイベントを支援する
拡充 218万2千円
(担当/教育委員会)

子どもたちの運動能力向上のため、機会提供と市民に対してプロスポーツを親しむ機会のさらなる提供を目的として、スポーツアカデミー事業やプロスポーツ公式戦の開催を予定しています。令和5年度のアカデミー事業では、「投げる」プログラムに加え「踊る」プログラムを計画しており、多くの人がスポーツにふれあう機会を提供します。



投げたプロジェクト

市民共創 4

みんなの創意工夫で未来をつくるまち



さくら台区民会館
(令和3年度バリアフリー化工事実施)

●行政区集会施設の整備や管理に対する助成をする

継続 2627万6千円
(担当／市民部)

行政区活動の拠点となる集会施設の整備・管理にかかる経費の一部を補助することで、行政区の負担軽減と施設整備を促進し、円滑な行政区活動の推進と充実を図ります。

令和5年度の主なものとして、下根ヶ丘行政区区民会館の建替えや中央行政区区民会館の新築実施設計、東岡見・田宮・竹の台行政区区民会館のバリアフリー化改修工事などに対する補助金を予算計上しています。

生活基盤 5

多様な世代が安心快適に住み続けられるまち

令和5年度は都市計画変更手続き等に着手し、令和6年度の事業認可取得に向け、事業を推進します。



ひたち野地区宅地開発
土地利用平面図(案)

●都市計画を適正に管理する

継続 2064万9千円
(担当／建設部)

ひたち野地区における宅地需要に因應するため、東端穴地区において東端穴地区土地区画整理準備組合が設立され、組合による民間活力を活用した業務代行方式による土地区画整理事業の準備が進められています。

●有害虫等を駆除する

新規 104万3千円
(担当／環境経済部)

市民の生命・安全を守るため、スズメバチの巣の早期発見・駆除を促進しスズメバチの巣を駆除した場合の駆除費用の一部を助成します。



行政運営 7

行政が市民に信頼されているまち

●コンピュータとその周辺機器を管理する

一部新規 4億1533万5千円
(担当／市民部・建設部)

行政サービスの向上や行政業務の効率化等を目的として、業務におけるデジタル化を推進しています。令和5年度は、児童家庭相談システムやごみ集積所管理システム等の新規導入、道路台帳デジタル化や、窓口の住民票等手数料の支払いにキャッシュレス決済の導入を予定。また、国が示す自治体情報システム

●道路台帳を加除修正する

一部新規 1300万円
(担当／市民部・建設部)

ふるさと納税制度により、牛久市を応援していただける寄附者を募ります。いただいた寄附金は、ご指定いただいた各種施策・事業の貴重な財源として活用しています。令和5年度は、さらに多くの方々に応援いただけるように、魅力的な返礼品や、ポータルサイトの拡充を図ります。

●ふるさと寄附に対し特産品を返礼する

拡充 2億8465万3千円
(担当／市長公室)

豊かな自然を守り育てる優しさのあるまち

環境 6

●公共施設LED化の推進

一部新規 1944万円
(担当／保健福祉部・環境経済部・教育委員会)

牛久市ではこれまで、市内防犯灯や中央図書館など公共施設等のLED化や、市民向けLED化クーポン発行など、節電やゼロカーボン達成に向けて取り組んできました。令和5年度は、さらに施設の実情に合わせた手法を検討し、リース等の方法を取り込みながら効率的にLED化を進めてまいります。



照明LED化済みの中央図書館

●ゼロカーボンのまちづくりを推進する

継続 332万円
(担当／環境経済部)

令和3年度に改定した「環境基本計画」と牛久市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・事業者・行政の連携・協働のもと、ゼロカーボンシティの実現に向けたさまざまな取り組みを実施します。本事業では引き続き、二酸化炭素排出量の削減に特に効果がある家庭用燃料電池システム(エネファーム)および再生可能エネルギーの地産地消につながる定置用リチウムイオン蓄電システムの設備設置に対して補助を行います。